

**不確実な地震発生予測に基づいた  
対応の整理の考え方**

# 地震発生 の 確度を踏まえた防災対策のレベル化

- 南海トラフ地震の切迫度は発生した現象の違いや時間の経過によって異なる上、地震に対する脆弱性も地域や住民等によって大きな相違があることから、リスクに応じた対策を選択できるよう、対策のレベル化を図るべきではないか。
- 対策の実施にあたっては、得られるメリット(効果)とデメリット(社会的コスト)を総合的に考慮して、実施すべき内容を検討すべきではないか。(例えば、避難や事業停止が長期化すると、デメリットが増大)

## 切迫度

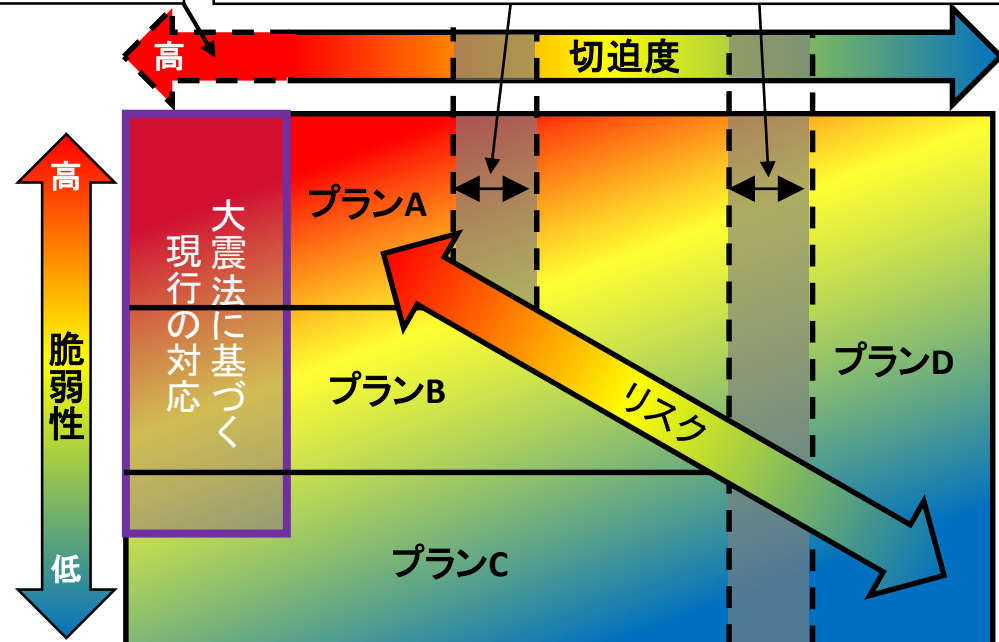
- 発生しているケースによる違い
- 時間とともに変化
- ケース2の場合、震源域付近とその他の地域との違い 等

確度の高い地震予測は困難

切迫度を明確に判定することは難しいが、対策の実施のためには線引きが必要

## 脆弱性

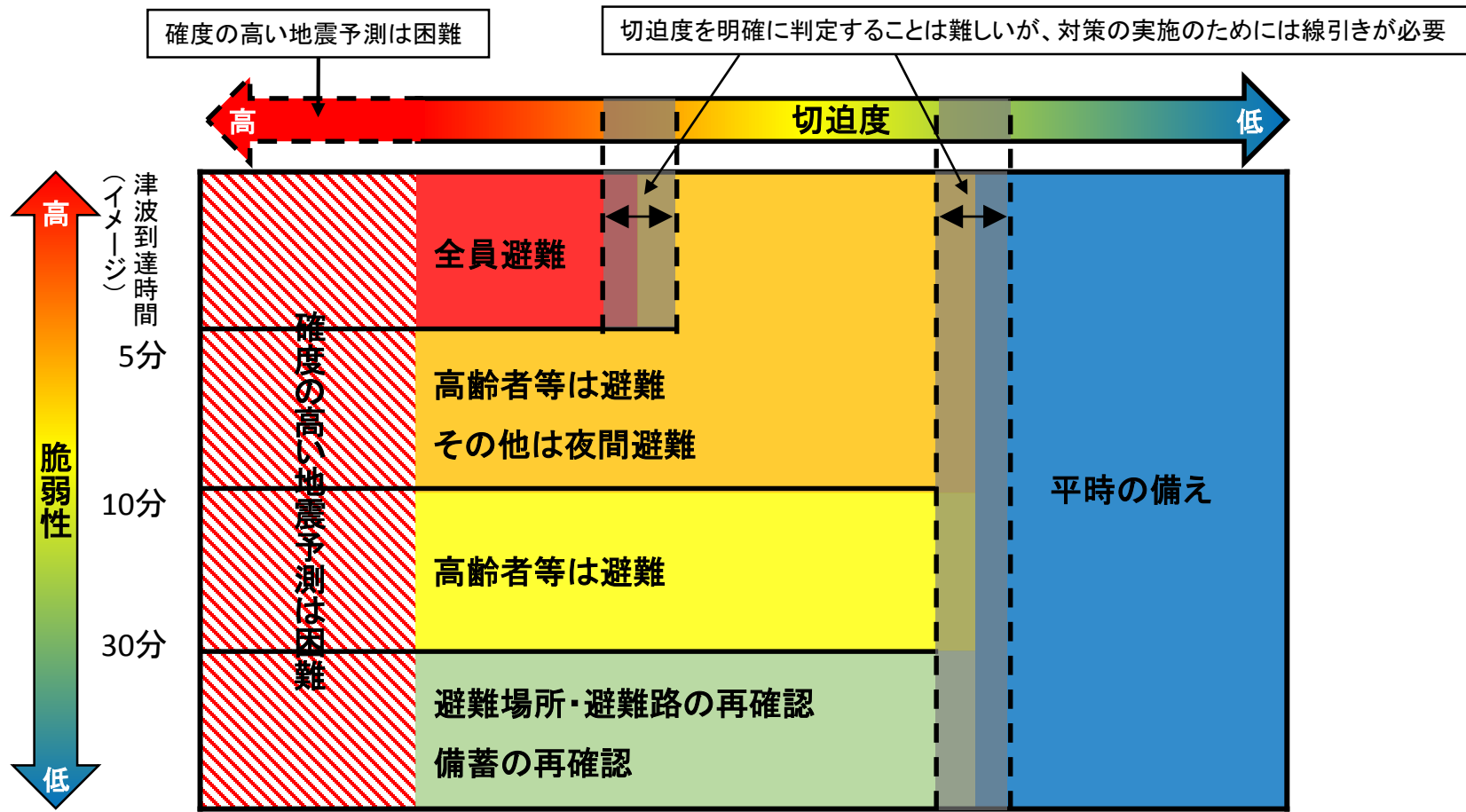
- 場所  
海岸からの距離や標高等
- 住民  
避難行動に時間を要するか
- 対策の実施状況  
耐震化の有無、避難施設の整備状況等 等



リスク(切迫度 × 脆弱性)に応じた対策のイメージ

# 防災対策のレベル化(津波からの避難対策について)

- 平時からの地震・津波対策に加え、想定される津波の到達時間と地震の切迫度に応じた対策を実施すべきではないか。
- 特に津波の到達が特に短いと想定される地域では、切迫度が特に高い場合は、事前の避難は考えられないか。
- それより多少津波の到達が遅い地域では、避難行動に時間を要する夜間のみの避難は考えられないか。
- 高齢者等の避難行動に時間を要する者は、より津波の到達が遅い地域でも、事前に避難すべきではないか。
- 時間の経過とともに切迫度が低下した場合は、平時の対策に移行すべきではないか。



津波のリスクに応じた住民避難のイメージ

※ 自主的な避難もあり得る

- 対策は相互に関係し、長期に及ぶ場合もあるので、**影響をできるだけ軽減するためにも、レベル化した対策は一体的に実施する必要があるのではないか。**

## 考慮すべき事項の例

### 日常生活の確保

- 避難をしない地域の住民の日常生活確保のために、小売店の営業や公共交通機関の営業、物流の確保が必要
  - 石油・ガス等のエネルギー供給も必要
- なお、清水港みなと機能継続計画(案)では、警戒宣言時には津波による危険が予想される地域に係る港湾では、全ての荷役は中止することとされている。

## ケースによって追加で考慮すべき事項(ケース1の場合の例)

### 半割れした側での被害と政府による応急対策活動

- 半割れした側では大きな被害が発生し、政府による応急対策活動が実施されている。
- また、大きな被害のために深刻なエネルギー不足に陥っている。  
(東日本大震災では全国27製油所のうち東北・関東の6製油所が操業停止し、石油精製能力は震災前の7割に)